



# Face to Face

フェイス トゥ フェイス。それは、顔と顔、心と心を向き合わせ、真剣に、親身にお客様ひとりひとりと語り合い、さまざまな期待に応えていきたいという気持ちを表した言葉。これが、しんきんのテーマです。



<http://www.kozashinkin.co.jp>

## 事務所の名称及び所在地

- |   |  |
|---|--|
| <b>001 本店営業部</b> TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939<br>〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号           | <b>013 安慶田支店</b> TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741<br>〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号   |
| <b>002 具志川支店</b> TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145<br>〒904-2221 うるま市字平良川97番地3           | <b>014 北谷支店</b> TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744<br>〒904-0112 北谷町字浜川243番地       |
| <b>003 十字路支店</b> TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577<br>〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号            | <b>015 高原支店</b> TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123<br>〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号     |
| <b>004 胡屋支店</b> TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264<br>〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号            | <b>016 浦添支店</b> TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426<br>〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号     |
| <b>005 桃原支店</b> TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891<br>〒904-0105 北谷町字吉原489番地              | <b>017 那覇支店</b> TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719<br>〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号     |
| <b>007 嘉手納支店</b> TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230<br>〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108 | <b>018 開南支店</b> TEL 098(863)4147 FAX 098(869)0715<br>〒900-0014 那覇市松尾2丁目23番24号    |
| <b>008 普天間支店</b> TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338<br>〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目41番8号         | <b>019 安里支店</b> TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479<br>〒902-0067 那覇市安里1丁目7番14号     |
| <b>009 赤道支店</b> TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222<br>〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号             | <b>020 小禄支店</b> TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796<br>〒901-0153 那覇市宇栄原3丁目21番1号    |
| <b>010 名護支店</b> TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282<br>〒905-0013 名護市城1丁目14番15号            | <b>021 伊祖支店</b> TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937<br>〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号 |
| <b>012 宜野湾支店</b> TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138<br>〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号        |  |

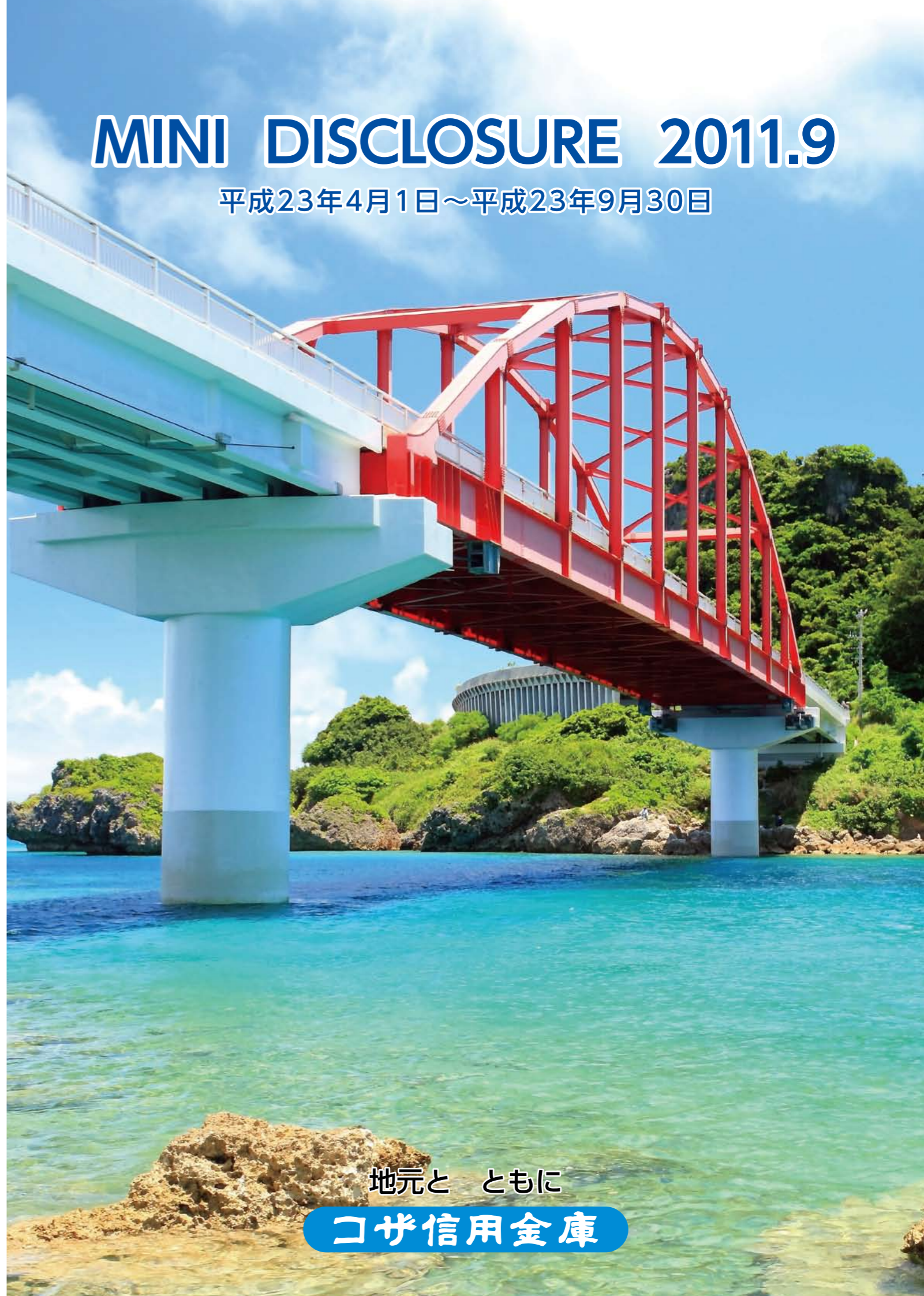
編集/コザ信用金庫 企画部 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号 TEL 098(933)1137

地元と ともに

**コザ信用金庫**

# MINI DISCLOSURE 2011.9

平成23年4月1日～平成23年9月30日



地元と ともに

**コザ信用金庫**

# 地域貢献活動

当金庫は、「地元とともに」をモットーに「コザ信用金庫の経営理念」、「信用金庫のビジョン」のもと、地元中小企業の発展と地域住民の生活向上に努めてまいりました。これからも金融サービスの提供だけにとどまらず、地域社会の一員として、地域社会の活性化と持続的な発展に貢献できるようさまざまな活動に取り組んでまいります。

## コザ信用金庫の経営理念

**1** 地域住民の豊かな生活向上と  
中小企業育成の支えとなる

**2** 会員の豊かな生活向上と信頼に  
応える経営を全うする

**3** 職員の豊かな生活向上と地域社会に  
奉仕する人材を育成する

## 信用金庫のビジョン

中小企業の  
健全な発展

豊かな  
国民生活の  
実現

地域社会  
繁栄への奉仕

### 財団法人コザしん地域振興基金

平成6年9月に創立40周年を迎えたことを機に、地域社会の発展に寄与するため設立されたもので、県内において、地域社会の活性化や地域振興発展、社会福祉増進、青少年の健全育成のために活動している個人、団体へ助成金の交付を行っております。

### 信用金庫の日

地域貢献活動の一環として、献血活動の実施、地域清掃等のボランティア活動を行っております。また、「信用金庫の日」にあわせて店内ロビーでは、地域で創作活動を行っている方々の作品の展示会等を開催しております。

### スポーツ振興活動

- コザ信用金庫杯ママさんバレーボール大会（開催36回）
- コザ信用金庫杯ゲートボール選手権大会（開催27回）
- コザ信用金庫杯小禄地区少年サッカー大会（開催16回）

### コザしん経営者友の会

会員相互の交流、情報の提供、経営セミナー、研修等を行い、会員企業のより良い事業経営に寄与しております。

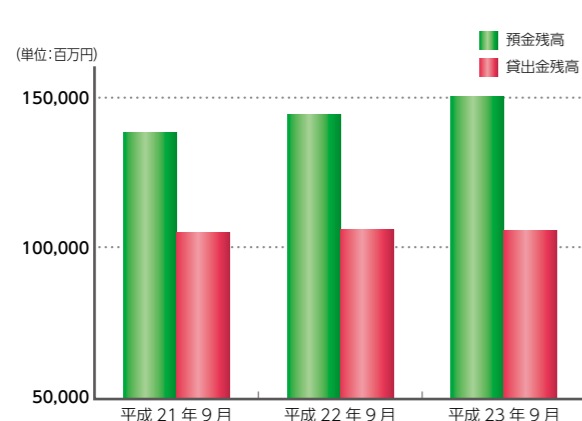
### 地域のイベントへの参加

沖縄国際カーニバル、沖縄市東部まつり・港まつり（沖縄市）、シーポートちやたんカーニバル（北谷町）、浦添てだこまつり、学園通り会夏祭り（浦添市）、宜野湾はごろも祭り（宜野湾市）、名護夏まつり、名護さくらまつり（名護市）や運動会等の各地域におけるイベントに積極的に参加しております。

### トピックス（平成23年4月から9月まで）

4月20日	「沖縄県国民年金基金募集業務」取扱開始
4月16日・17日	第16回コザ信用金庫杯小禄地区少年サッカー大会開催
5月16日	しんきん傷害保険付定期積金「あんしん」取扱開始（平成23年6月30日取扱終了）
5月25日～26日	総代人への決算説明会
6月1日	第30回コザしん懸賞金付定期預金「ときめき信ちゃん」取扱開始（平成23年9月30日取扱終了）
6月4日～7月10日	信用金庫の日ボランティア活動（地域清掃活動）
6月7日～8日	会員およびお客様への業務報告会
6月8日	信用金庫の日献血活動（本店・那覇支店）
6月15日	信用金庫の日（北谷支店・伊祖支店においてラジオカーによる中継放送）
6月15日	コザしん地域振興基金第15回助成金交付（11個人及び団体328万円）
6月24日	第58回通常総代会開催
9月10日～11日	第36回コザ信用金庫杯ママさんバレーボール大会開催

# 預金・貸出金の状況



(単位:百万円)

区分	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
預金残高	137,926	143,611	149,547
貸出金残高	104,292	105,394	104,865

預金については、個人・法人預金が4,876百万円増加、公金預金が1,408百万円増加したことから前年比4.13%増の149,547百万円となりました。

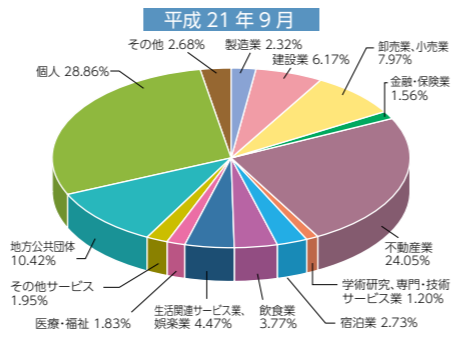
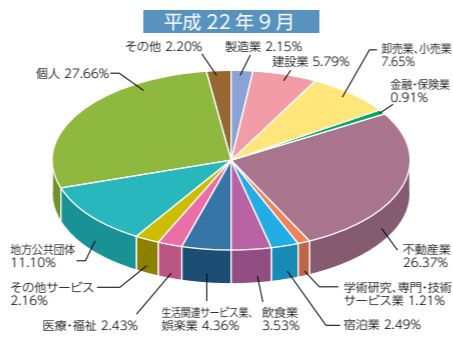
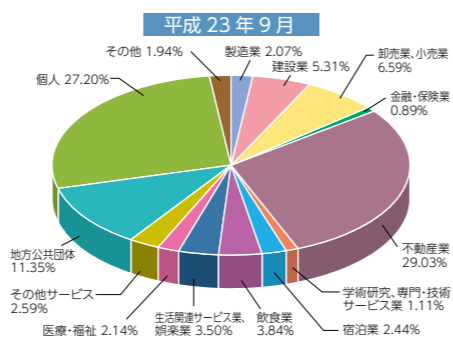
貸出金については、地方公共団体向けは196百万円増加しましたが、個人・法人向けが680百万円減少したことから前年比0.50%減の104,865百万円となりました。

# 貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

業種区分	平成21年9月		平成22年9月		平成23年9月	
	残高	残高	先数	残高	先数	構成比
製造業	2,415	2,268	121	2,171	2.07	
農業・林業	454	216	23	240	0.23	
漁業	144	127	13	109	0.10	
鉱業	14	5	-	-	-	
建設業	6,439	6,102	425	5,570	5.31	
電気・ガス・熱供給・水道業	76	87	9	111	0.11	
情報通信業	253	272	11	52	0.05	
運輸業、郵便業	729	688	53	673	0.64	
卸売業、小売業	8,317	8,059	629	6,908	6.59	
金融・保険業	1,625	963	28	934	0.89	
不動産業	25,081	27,788	755	30,446	29.03	
物品賃貸業	385	312	18	205	0.20	
学術研究、専門・技術サービス業	1,250	1,271	75	1,166	1.11	
宿泊業	2,850	2,626	30	2,559	2.44	
飲食業	3,934	3,718	410	4,023	3.84	
生活関連サービス業、娯楽業	4,666	4,598	121	3,666	3.50	
教育、学習支援業	732	602	45	643	0.61	
医療・福祉	1,912	2,559	50	2,240	2.14	
その他サービス業	2,038	2,277	244	2,721	2.59	
地方公共団体	10,864	11,695	9	11,901	11.35	
個人	30,102	29,151	7,480	28,518	27.20	
合計	104,292	105,394	10,549	104,865	100.00	

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



# 損益の状況

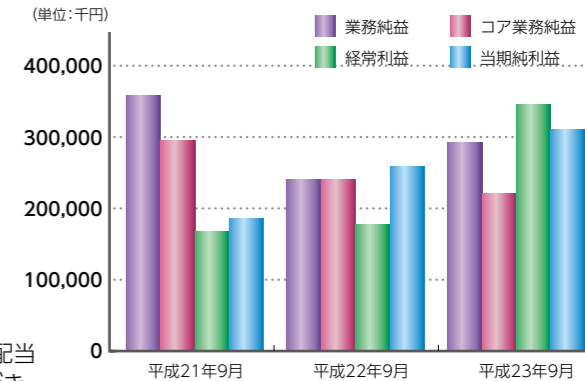
(単位:千円)

	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
業務純益	358,375	240,938	293,443
コア業務純益	294,715	240,059	220,447
経常利益 (△は経常損失)	165,592	176,575	345,633
当期純利益 (△は当期純損失)	186,649	259,386	311,366

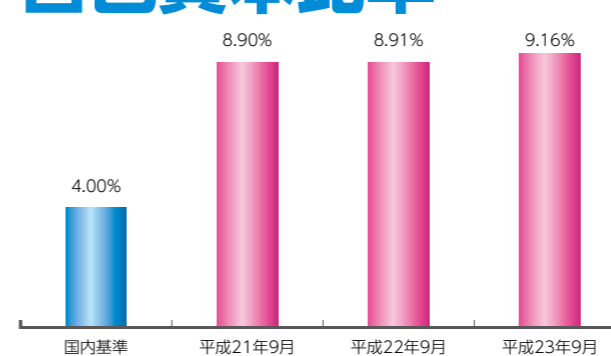
(注) 9月期の実績は4月から9月までの半期の計数です。また、半期の損益はあくまでも9月末現在のものであり、24年3月期の損益は下半期の業務状況や市場動向等により変化する場合があります。

経常利益は、貸出金利息等は減少しましたが、有価証券利息配当金等が増加したほか、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、償却債権取立益等を特別利益から臨時収益に変更したことから前年比169百万円増加の345百万円となりました。

当期純利益は、前年比51百万円増加の311百万円となりました。コア業務純益は、前年比19百万円減少の220百万円となりました。



# 自己資本比率



(単位:%)

	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
自己資本比率	8.90	8.91	9.16

自己資本比率は、金融機関の健全性・安全性を計る重要経営指標です。信用金庫などの国内で業務を行う金融機関は4%以上の自己資本比率が求められており、当金庫の自己資本比率は9.16%と国内基準を大きく上回っております。

# 金融再生法開示債権とその保全状況

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,905	2,413
危険債権	1,625	1,306
要管理債権	286	427
正常債権	102,596	102,783
合計	107,414	106,930
開示債権比率	4.48	3.87

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末
金融再生法上の開示債権(A)	4,818	4,147
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,905	2,413
危険債権	1,625	1,306
要管理債権	286	427
保全額(B)	4,755	4,057
貸倒引当金(C)	562	407
担保・保証等(D)	4,193	3,649
保全率(B)/(A)	98.69	97.82
担保・保証等控除後債権に対する引当率(C)/((A)-(D))	89.95	81.90

上記の各項目値は単位未満切り捨て表示です。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。  
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。  
 5. 貸倒引当金は個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

# 有価証券

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	平成 22 年 9 月					平成 23 年 9 月				
	貸借対照表計上額	時価	差額			貸借対照表計上額	時価	差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
国債	2,064	2,131	67	67	-	2,064	2,109	44	44	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,023	1,911	△ 111	59	170	2,019	1,876	△ 142	47	190
合計	4,087	4,043	△ 44	126	170	4,084	3,986	△ 98	92	190

(注) 1. 時価は、9月末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

## その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	平成 22 年 9 月					平成 23 年 9 月				
	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額			取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株式	103	105	1	8	6	203	200	△ 3	9	12
債券	15,835	16,513	678	701	23	19,808	20,327	519	581	62
国債	4,429	4,606	176	199	23	4,422	4,578	155	155	-
地方債	2,113	2,205	91	91	-	3,227	3,326	98	99	0
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	9,291	9,701	410	410	-	12,158	12,422	264	326	61
その他	1,243	1,017	△ 225	8	234	1,490	1,228	△ 262	5	268
合計	17,182	17,636	453	718	264	21,502	21,756	253	596	342

(注) 1. 貸借対照表計上額は、株式（優先出資証券を含む）及び投資信託については9月末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、それ以外については、9月末日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。  
3. 上記の「その他」は、投資信託及びその他の証券です。

# 経営の健全性確保への取組み

(バーゼルⅡ第3の柱に係る開示 定量的な開示事項)

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	平成 22 年 9 月	平成 23 年 9 月
( 自 己 資 本 )		
出 資 金	1,041	1,033
うち非累積的永久優先出資	-	-
優先出資申込証拠金	-	-
資本準備金	-	-
その他の資本剰余金	-	-
利益準備金	929	964
特別積立金	5,014	5,244
次期繰越金	277	346
その他	-	-
処分未済持分	△ 1	△ 0
自己優先出資	-	-
自己優先出資申込証拠金	-	-
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
のれん相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	-	-
基本的項目 (A)	7,261	7,589
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	155	148
負債性資本調達手段等	-	-
負債性資本調達手段	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先出資	-	-
補完的項目不算入額	-	-
補完的項目 (B)	155	148
自己資本総額 [(A) + (B)] (C)	7,416	7,738
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	-	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いている保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第247条を準用する場合を含む。)	-	-
控除項目不算入額	-	-
控除項目計 (D)	-	-
自己資本額 [(C) - (D)] (E)	7,416	7,738
( リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 )		
資産 ( オン ・ バ ラ ン ス 項 目 )	75,910	77,066
オフ・バランス取引項目	1,568	1,650
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,733	5,698
リスク・アセット等計 (F)	83,212	84,416
単体 T i e r 1 比 率 (A/F)	8.72	8.99
単体自己資本比率 (E/F)	8.91	9.16

(注) 信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月		平成 23 年 9 月	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計*1	77,479	3,099	78,717	3,148
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー*2	77,279	3,091	78,517	3,140
ソブリン向け*3	970	38	979	39
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,328	213	5,305	212
法人等向け	11,966	478	11,843	473
中小企業等向け及び個人向け	22,042	881	22,794	911
抵当権付住宅ローン	2,929	117	2,984	119
不動産取得等事業向け	24,740	989	24,676	987
三月以上延滞等*4	2,437	97	2,245	89
取立未済手形	2	0	4	0
出資等	1,067	42	1,148	45
上記以外*5	5,792	231	6,536	261
②証券化エクスポージャー	200	8	200	8
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク*6	5,733	229	5,698	227
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)*7	83,212	3,328	84,416	3,376

- \*1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 \*2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。  
 \*3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。  
 \*4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。  
 \*5. 「その他」には、取立未済手形、出資等、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産等が含まれます。  
 \*6. オペレーショナル・リスクは、当金庫は基礎的手法を採用しております。  
 <オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

- \*7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## (3) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

## イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

## &lt;業種別及び残存期間別&gt;

(単位：百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引*1		債券・出資等*2		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー*3			
	22年9月	23年9月	22年9月	23年9月	22年9月	23年9月	22年9月	23年9月		
製造業	2,478	2,380	2,278	2,180	200	200	-	-	67	65
農業・林業	234	258	234	258	-	-	-	-	-	31
漁業	137	119	137	119	-	-	-	-	-	-
鉱業	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-
建設業	6,259	5,763	6,259	5,763	-	-	-	-	175	271
電気・ガス・熱供給・水道業	1,289	1,412	87	111	1,202	1,301	-	-	-	-
情報通信業	315	92	272	52	43	40	-	-	174	4
運輸業、郵便業	955	923	755	723	200	200	-	-	9	-
卸売業、小売業	8,413	7,230	8,207	7,026	205	204	-	-	392	377
金融・保険業	6,147	6,814	1,034	1,006	5,112	5,808	-	-	2	-
不動産業	28,974	32,018	28,974	32,018	-	-	-	-	560	475
物品賃貸業	322	208	322	208	-	-	-	-	9	1
学術研究、専門・技術サービス業	1,274	1,168	1,273	1,168	0	0	-	-	17	-
宿泊業	2,651	2,599	2,651	2,599	-	-	-	-	46	24
飲食業	3,801	4,118	3,801	4,118	-	-	-	-	123	94
生活関連サービス業、娯楽業	4,619	3,698	4,619	3,698	-	-	-	-	345	343
教育、学習支援業	603	649	603	649	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	2,579	2,259	2,579	2,259	-	-	-	-	301	265
その他サービス業	2,295	2,854	2,295	2,804	-	50	-	-	168	258
国・地方公共団体等	25,894	29,376	11,698	11,904	14,196	17,472	-	-	-	-
個人	30,463	29,941	30,463	29,941	-	-	-	-	397	241
その他*4	25,490	27,739	0	-	744	1,001	-	-	-	-
業種別合計	155,209	161,618	108,558	108,614	21,905	26,279	-	-	2,792	2,454
1年以下	7,547	9,442	6,847	8,842	699	600	-	-	-	-
1年超3年以下	11,897	13,870	7,922	10,175	3,975	3,695	-	-	-	-
3年超5年以下	10,887	12,473	8,153	7,981	2,734	4,492	-	-	-	-
5年超7年以下	10,746	11,710	8,106	8,002	2,639	3,708	-	-	-	-
7年超10年以下	24,071	23,546	16,489	15,133	7,581	8,413	-	-	-	-
10年超	60,556	60,196	57,839	56,593	2,716	3,603	-	-	-	-
期間の定めのないもの	29,502	30,381	3,199	1,885	1,557	1,766	-	-	-	-
残存期間別合計	155,209	161,618	108,558	108,614	21,905	26,279	-	-	-	-

- \*1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。  
 \*2. 種類別という「債券・出資等」には「有価証券」及び「信託中出資金」が含まれます。  
 \*3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。  
 \*4. 上記の「その他」は、個々の資産の全部又は一部について業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産などが含まれます。  
 (注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額 (9月まで)	当期減少額 (9月まで)		9月末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成22年度	380	155	-	380	155
	平成23年度	163	148	-	163	148
個別貸倒引当金	平成22年度	359	553	-	359	553
	平成23年度	517	500	-	517	500
合計	平成22年度	740	708	-	740	708
	平成23年度	680	649	-	680	649

## ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額 (9月まで)		当期減少額 (9月まで)				9月末残高			
	22年度	23年度	22年度	23年度	目的使用		その他		22年度	23年度		
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	31	42	46	49	-	-	31	42	46	49	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	6	-	-	-	-	-	6	-	-	-
卸売業、小売業	26	123	44	125	-	-	26	123	44	125	-	-
金融・保険業	78	77	78	78	-	-	78	77	78	78	-	-
不動産業	43	88	167	91	-	-	43	88	167	91	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	10	10	13	11	-	-	10	10	13	11	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	9	9	9	14	-	-	9	9	9	14	-	-
教育、学習支援業	-	-	34	-	-	-	-	-	34	-	-	-
医療・福祉	36	7	-	-	-	-	36	7	-	-	-	-
その他のサービス業	30	72	30	48	-	-	30	72	30	48	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	92	84	120	81	-	-	92	84	120	81	-	-
合計	359	517	553	500	-	-	359	517	553	500	-	-

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成22年9月		平成23年9月	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	707	33,552	706	44,280
10%	-	8,662	-	7,820
20%	13,725	193	6,334	1,020
35%	-	8,446	-	8,601
50%	6,150	495	7,970	314
75%	-	37,142	-	37,309
100%	1,282	43,654	1,282	44,773
150%	-	1,196	-	1,206
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	155,209		161,618	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
3. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、エクスポージャーの区分に関わらず、以下の4つの機関を採用しております。  
・株式会社 格付投資情報センター (R & I)  
・株式会社 日本格付研究所 (JCR)  
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)  
・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S & P)

## (4) 信用リスク削減手法に関する事項 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	22年9月	23年9月	22年9月	23年9月	22年9月	23年9月
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,159	1,935	15,321	13,552	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

## (5) 出資等エクスポージャーに関する事項

### イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成22年9月		平成23年9月	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	105	105	200	200
非上場株式等	639	-	687	-
合計	745	105	887	200

## ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当するものではありません。

## (6) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成22年9月	平成23年9月
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,396	2,315

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを200BP（市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量）として金利リスクを算出しております。